

2013年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2014年2月4日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

2013年度第1～3四半期決算の概要

- 当期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比322億円増益の2,403億円となり、過去最高益（第3四半期累計）を達成。期初通期見通し2,900億円に対する進捗率は83%。
- 通期見通しを、当社史上最高益となる3,100億円（修正後見通しに対する進捗率は78%）に修正。また、配当予想額も当社史上最高となる46円（中間配当21円実施済、期末配当25円）。
- セグメント別では、住生活・情報、機械、食料、エネルギー・化学品が前年同期比増益。金属、繊維は前年度の一過性利益の反動があり減益。絶対額では、500億円超が、金属（568億円）、住生活・情報（565億円）の2セグメント。次いで、食料421億円、機械329億円、繊維237億円、エネルギー・化学品157億円といずれも3桁の利益を達成。（別紙A-2参照）
- 非資源分野の比率は78%（利益額は1,779億円）、資源分野の比率は22%（利益額は496億円）。なお、非資源分野は前年同期比370億円の増益、資源分野は37億円の減益となり、資源分野の減益を非資源分野の増益が大きく上回り、第3四半期累計での過去最高益に大きく貢献。
- 「当社株主帰属包括損益」は、当社株主帰属四半期純利益の増加に加え、円安・株高の影響等により、前年同期比1,296億円増益の3,729億円となった。
- 「株主資本」は、配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比3,078億円増加の2兆732億円となり、2兆円超えを達成。「株主資本比率」は前年度末比0.9ポイント上昇の25.7%、「NET DER」も改善し1.20倍、非支配持分を含めた「資本合計」は前年度末比3,290億円増加の2兆4,416億円。（別紙A-2参照）

	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
資源	496	533	△ 37
非資源	1,779	1,410	+ 370
その他	127	138	△ 11
(非資源 その他小計)	(1,907)	(1,548)	(+ 359)
資源/ 非資源比率	22%/78%	27%/73%	△5%/+5%

※ エネルギーの石油製品取引については、当期より「資源」から「非資源」に組替えて表示しております。

経営成績	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
------	------------------	------------------	-------

主たる増減要因

今回通期見通し	前回通期見通し (5月8日公表)
進捗率	増減額

【連結損益計算書】	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
収益	40,374	32,473	+ 7,902
売上総利益	7,503	6,677	+ 826
その他の収益(△費用)			
販売費及び一般管理費	△ 5,518	△ 5,038	△ 480
貸倒引当金繰入額	△ 35	2	△ 37
金利収支	△ 101	△ 107	+ 6
受取配当金	135	115	+ 20
(金融収支)	(34)	(8)	(+ 26)
投資及び有価証券に係る損益	417	203	+ 213
固定資産に係る損益	5	△ 42	+ 47
その他の損益	96	95	+ 2
その他の収益(△費用)計	△ 5,000	△ 4,771	△ 229
税引前利益	2,503	1,906	+ 597
法人税等	△ 817	△ 512	△ 305
税引後利益	1,686	1,394	+ 292
持分法による投資損益	824	848	△ 24
四半期純利益	2,510	2,242	+ 268
非支配持分帰属四半期純利益	△ 107	△ 160	+ 54
当社株主帰属四半期純利益	2,403	2,081	+ 322

- 収益** : エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においてはDole 事業取得等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収
- 売上総利益**
 - 繊維 + 17(949 → 967) : 欧州アパレル製造・卸事業取得(前第2四半期)に伴う増加、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により増益
 - 機械 + 110(644 → 754) : 自動車、建機及びプラント関連の取引増加に加え、円安の影響等があり増益
 - 金属 + 186(562 → 749) : 鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、石炭価格下落の影響はあったものの、増益
 - エネ化 + 30(1,164 → 1,193) : エネルギーのトレーディング取引における採算改善及び化学品取引の増加等があり、開発原油取引における船積数減少及び英領北海エネルギー権益の売却(前第4四半期)に伴う減少はあったものの、全体としては増益
- 販売費及び一般管理費** : Dole 事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴う増加及び円安の影響等
- 貸倒引当金繰入額** : 前年同期における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等
- 金融収支** : 有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等による金利収支の改善及び受取配当金の増加
- 投資及び有価証券に係る損益** : 株式売却損益+164(222→386)、株式評価損益+49(△11→38)、事業整理損等+0(△8→△8)
- 固定資産に係る損益** : 固定資産売却損益+51(△13→38)、固定資産評価損△1(△39→△41)、その他賃貸料収入等△3(11→8)
- その他の損益** : ほぼ横ばい
- 持分法による投資損益**
 - 繊維 △ 25(106 → 81) : 前年同期における一過性の利益計上の反動等
 - 機械 + 33(101 → 134) : リース関連事業、自動車関連事業及び船舶関連事業の取込利益の増加があり、プラント関連事業の取込利益減少等はあったものの、全体としては増加
 - 金属 △ 73(306 → 234) : 豪州金属資源関連事業及び国内鉄鋼製品関連事業の取込利益増加はあったものの、石炭価格下落によるコロンビア石炭事業の取込利益減少及びブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等により、全体としては減少
 - エネ化 + 1(△55 → △54) : CVS 事業における前年同期の投資有価証券売却益計上の反動及び米国の食料原料関連事業における取扱数量の減少等
- 食料** △ 35(197 → 162) : CVS 事業における前年同期の投資有価証券売却益計上の反動及び米国の食料原料関連事業における取扱数量の減少等
- 住・情** + 98(203 → 301) : 海外パルプ事業におけるパルプ価格の上昇、国内金融関連事業における貸倒費用の減少及びインドネシア工業団地事業の好調等

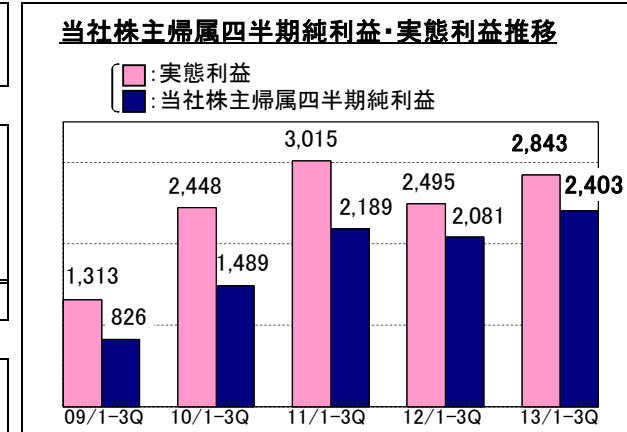
10,300	72.8%	10,000	+ 300
△ 7,400	74.6%	△ 7,150	△ 250
△ 50	-	△ 50	-
△ 170	59.6%	△ 170	-
270	50.1%	270	-
(100)	(33.9%)	(100)	(-)
③ 420	-	③ 100	+ 320
△ 6,930	72.2%	△ 7,000	+ 70
3,370	74.3%	3,000	+ 370
△ 1,220	66.9%	△ 1,050	△ 170
2,150	78.4%	1,950	+ 200
1,200	68.6%	1,200	-
3,350	74.9%	3,150	+ 200
△ 250	42.6%	△ 250	-
3,100	77.5%	2,900	+ 200

(参考)	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
売上高 ①	107,400	92,739	+ 14,662
(売上総利益率)	(7.0%)	(7.2%)	(△ 0.2%)
営業利益 ②	1,951	1,642	+ 309
実態利益	2,843	2,495	+ 348

※「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
四半期純利益	2,510	2,242	+ 268
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	1,178	264	+ 914
年金債務調整額	25	29	△ 4
未実現有価証券損益	210	26	+ 184
未実現デリバティブ評価損益	△ 22	△ 24	+ 1
その他の包括損益(税効果控除後)計	1,391	296	+ 1,095
包括損益	3,900	2,537	+ 1,363
非支配持分帰属包括損益	△ 172	△ 104	△ 67
当社株主帰属包括損益	3,729	2,433	+ 1,296

当社株主帰属四半期純利益 の会社区分別内訳	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
単体	1,449	1,358	+ 91
事業会社	1,887	1,637	+ 250
海外現地法人	252	174	+ 78
連結修正	△ 1,184	△ 1,087	△ 97
当社株主帰属四半期純利益	2,403	2,081	+ 322
内、海外事業損益 (海外事業損益比率)	1,166 (49%)	879 (42%)	+ 287



配当状況 (1株当たり)	年間 (予想)	年間 (予想)
年間	46円	42円
中間	21円	21円



※「海外事業損益」は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

2013年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2014年2月4日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

オペレーティングセグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因	(参考) 営業利益 (注1)		
	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比		2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比
織 維	237	246	△ 9	受取配当金、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、営業利益における前年同期の一過性の経費戻り益の反動及び持分法投資損益における前年同期の一過性利益の反動等により減益	204	238	△ 34
機 械	329	224	+ 105	営業利益の増加に加え、受取配当金の増加、投資及び有価証券損益の好転、並びに持分法投資損益の増加等により増益	172	121	+ 51
金 属	568	591	△ 23	営業利益は増加したものの、前年同期における投資有価証券売却益計上上の反動、持分法投資損益においてブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等もあり減益	605	391	+ 214
エネルギー・化学品	157	136	+ 21	投資及び有価証券損益の増加、米国石油ガス開発事業における減損損失計上額の減少等があった一方、営業利益の減少、メタノール事業における定期修繕長期化及びバイオエタノール事業における一過性の損失計上はあったものの、全体としては増益	313	338	△ 26
食 料	421	383	+ 38	Dole事業取得に伴う増加及び食品流通子会社における固定資産損益の好転等があり、持分法投資損益の減少はあったものの、増益	400	317	+ 83
住生活・情報	565	362	+ 202	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益	353	338	+ 15
その他及び修正消去	127	138	△ 11	固定資産損益の好転、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、主として前年同期の税効果実現の反動があり減益	△ 96	△ 101	+ 5
合 計	2,403	2,081	+ 322	(注1) 営業利益の主たる増減要因については「平成26年3月期 第3四半期決算」添付資料P.20をご参照ください。	1,951	1,642	+ 309

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	前年同期比	事業会社 (取込損益)	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	主たる増減要因
黒字会社利益	2,330	1,963	+ 367	(主な黒字・赤字会社) (連): 連結子会社 (持): 持分法適用関連会社			
(内、黒字事業会社)	(2,077)	(1,788)	(+ 289)	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	486	368	鉄鉱石は販売数量の増加及び為替の影響により増益、石炭は若干の赤字だが前年同期比ほぼ横ばい
(内、黒字海外現地法人)	(253)	(174)	(+ 79)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	96	84	国内事業会社が堅調に推移したことに加え、円安の影響により増益
赤字会社損失	△ 191	△ 152	△ 39	(株)日本アクセス (連)	78	87	冷凍食品・日配食品の取引増加等はあったものの、利益率低下及び投資有価証券評価損計上等により減益
(内、赤字事業会社)	(△ 190)	(△ 151)	(△ 39)	伊藤忠インターナショナル会社 (連)	68	60	食料関連事業が低調に推移したことに加え、前年同期の機械関連事業における税効果計上の反動等があったものの、住宅資材関連事業の堅調な推移及び円安の影響もあり増益
(内、赤字海外現地法人)	(△ 1)	(△ 0)	(△ 1)	JD Rockies Resources Limited (連)	△ 17	△ 77	米国石油ガス開発事業会社においてガス価格の上昇に伴う収益力の回復に加え、減損損失計上額の減少があり改善
合 計	2,139	1,811	+ 328				
黒字会社率	80.2%	79.7%	+ 0.4%				
(黒字会社数) (注2)	(283社)	(287社)	(△ 4社)				
(連結対象会社数合計) (注2)	(353社)	(360社)	(△ 7社)				

(注2) 当社または当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2013年 12月末	2013年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2014年3月末見通し	
					今回	前回
総資産	80,772	71,174	+ 9,597	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総資産: エネルギー・化学品、食料における季節要因等による営業債権及びたな卸資産の増加、Dole 事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資の実行、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前年度末比 9,597 億円 (13.5%) 増加の 8 兆 772 億円となった。 ・ 株主資本: 配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益 (9か月) の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比 3,078 億円 (17.4%) 増加の 2兆732 億円となった。株主資本比率は前年度末比 0.9 ポイント上昇の 25.7%、NET DERI は若干改善し 1.20 倍、非支配持分を加えた資本合計は前年度末比 3,290 億円 (15.6%) 増加の 2兆4,416 億円となった。 	78,000	75,000
有利子負債	30,286	27,625	+ 2,661		30,000	31,500
ネット有利子負債	24,843	21,856	+ 2,987		24,000	26,500
株主資本 (当社株主帰属分)	20,732	17,654	+ 3,078		21,000	19,000
株主資本比率 (注3)	25.7%	24.8%	+ 0.9%		26.9%	25.3%
NET DER (倍) (注3)	1.20倍	1.24倍	0.04改善		1.1倍	1.4倍
資本合計	24,416	21,126	+ 3,290		25,000	22,300

(注3) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	主要内 訳	主要指 標	2013年度 1-3Q累計	2012年度 1-3Q累計	変動幅
営業活動によるCF	1,670	1,139	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動 CF: 食料、建設、情報、エネルギー等においてたな卸資産が増加したものの、海外資源取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、機械、情報、食料等において資金回収を着実に進めたこと等により、1,670 億円のネット入金 ・ 投資活動 CF: Dole 事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等により、2,635 億円のネット支払 ・ 財務活動 CF: 新規投融資の実行等に伴う借入金の増加等により、570 億円のネット入金 	為替レート (¥/US\$)	4-12月平均 98.71	79.99	+ 18.72
投資活動によるCF	△ 2,635	△ 1,872		期末日	13/12 105.39	13/3 94.05	+ 11.34
財務活動によるCF	570	765		金利	¥TIBOR 3M/4-12月平均 0.228%	0.329%	△ 0.101%
現金・現金同等物 四半期末残高	5,370	5,245			US\$LIBOR 3M/4-12月平均 0.259%	0.402%	△ 0.143%
(前年度末比増減額)	△ 327	(+ 110)		プレント原油 (US\$/BBL) 4-12月平均	107.48	109.49	△ 2.01
				鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン) (注4)	127	128	△ 1
				原料炭 (US\$/トン) (注4)	156	200	△ 44
				一般炭 (US\$/トン) (注4)	95	115	△ 20

(注4) 市場情報に基づく一般的な取引価格と当社が認識している価格を記載しております。